

令和7年度版自己点検・評価報告書（総括）

令和7年6月19日

自己点検・評価委員会専門部会

千葉経済大学は、人材養成に関する目的及び教育研究上の目的並びに社会的使命を実現するため、教育研究活動等の状況について、三つの方針（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針）に基づく評価基準を定めている。その上で、継続的に三つの方針に基づく自己点検・評価を行っており、教育の質と学生の学びの質の向上に努めている。

令和6（2024）年度の取り組み結果については、以下のとおりである。

1. 教育の質向上のための取り組み

本項目に関するものとして、①BYODを含む新カリキュラムへの対応、②ゼミナール選択手続きの効率化、③授業補助者・学生アシスタント規定の整備の3施策を重点的に進めた。

まず、BYOD対応を組み込んだ新カリキュラムについては、旧カリキュラムとの読替表を整備するとともに、1年次必修・選択必修科目の実施体制を整備した。電子教科書システムの導入と運用手順の整備も進め、令和7（2025）年度入学生を対象としたガイダンス体制の準備も完了させた。今後はBYOD環境下における学修成果を検証し、学内での端末使用状況や課題を把握したうえで授業運営とカリキュラム設計にフィードバックしていく。

次に、ゼミナール選択手続きでは、希望順位と定員を用いたマッチング方式を導入し、従来3～4回を要した手続きを最大2回で完了させた。これにより教員・学生双方の負担軽減と学生のモチベーション維持を両立させ、大きな混乱なく運用を終えた。今後はゼミ紹介情報の質的向上と周知方法の改善により、さらなるミスマッチ低減を図っていく。

さらに、授業補助者・学生アシスタント制度については、業務範囲・選考基準などを体系化した新規定を整備した。これにより授業支援の即応性が高まり、担当教員の事務負担軽減が期待される。令和7（2025）年度から複数の科目において実施が開始されたので、今後は継続的な改善を進める予定である。

これらの施策・取り組みに加え、除籍・退学率のさらなる改善や授業運営のための効果的かつ効率的な施策検討も継続しており、教育の質向上を一層深化させることを目指す。

2. 定員充足への取り組み

大学進学適齢人口が長期趨勢的に減少していることを踏まえ、様々な広報手段・広報活動を通じて本学の魅力や強みを発信し、本学の認知向上を図った。

千葉県内の各高校及び進学関連業者が開催する進路ガイダンスでは、高校の希望に応じて教員が模擬授業を実施したほか、職員が本学の魅力や強みを紹介することで、本学の認知

度向上とオープンキャンパス参加への誘導に努めた。

本学のオープンキャンパス（以下、OC）では、教職員・在校生が一体となり大学の魅力や強みを参加者に伝え、志願・入学への誘導に努めた。各回の OC では高校生や保護者に対し、学校案内の内容を十分に踏まえながら本学の魅力を効果的に伝える学校説明、教員による模擬授業、在校生によるキャンパス見学ツアー、キッチンカーによるランチ提供、個別相談を主たるコンテンツとして提供している。

本学附属高校の生徒・保護者に対しては、附属高校内での進路ガイダンス、ミニキャンパスツアーなどの実施を通じて大学に関する情報を発信している。

リニューアルした本学ホームページでは、タイムリーな情報発信と記事の一層の充実に努め、進学情報サイトにおいても受験生対象に本学の情報を積極的に発信した

これらの広報手段・広報活動の取り組みならびに新型コロナウイルス感染症の位置付け変更などにより、令和 6（2024）年度のオープンキャンパス参加者数は、令和 4（2022）年度から大きく伸ばした令和 5（2023）年度とほぼ変わらない数を維持できることとなった。総合型選抜入試および学校推薦型選抜入試を中心とする年内入試を終えた段階で事前に目標に掲げた学生数をほぼ確保できた。

しかしながら、18 歳人口の減少や大学進学志向の多様化を背景に、入学者確保競争は一層厳しさを増している。今後も安定的に入学者数を維持・向上させるためには、昨今の受験適齢期層の意識の変化や受験を巡る環境変化を踏まえ、受験生等に対しどのようにアプローチし、どのようにアピールしていくかについて恒常的に検証・検討し、改善を図っていく必要がある。

3. 就職実績の向上に向けた取り組み

本項目について、①特別な支援が必要な学生への支援体制、②学生の早期内定獲得、③就活情報への意識の醸成とそのための手立てを令和 6（2024）年度の課題に掲げ、以下の通り取り組みを行った。

特別な支援が必要な学生への支援体制については、学内での個別面談日を設け、ハローワーク専門支援相談員との連携や学生相談室運営委員会との情報共有を通じて、個別性に配慮した支援を実施した。学生の早期内定獲得に向けては、ゼミ訪問や三者面談を通じて個別の就職支援を行ったほか、低学年には各種講座やキャリア支援科目との連携を通じて早期からの意識づけに努めた。また、全学年を対象に C-キャリアを導入し、求人情報や講座案内などの就職活動に関する情報を集約・発信することで、情報収集への意識の醸成を図った。

上記の取り組みに加え、3 年次のゼミナール内就職ガイダンスや就活オンライン講座など、新たな施策も実施し、就職支援の早期化および多様化への対応を一層強化した。今後は、3 年次のキャリア支援科目の履修が分散する新カリキュラムのもとでも就職準備が円滑に進むよう、各ゼミの要望に応じた支援など、必要なサポートを提供できる体制を将来的に構築することを目指す。

4. 社会・地域貢献に関する取り組み

地域経済博物館は、企画展示として「常設展示」と「特別展示」を開催した。講座としては「古文書相談室」、「古文書講座」、「歴史講座」を開催して、数多くの市民が来館・受講をした。

地域総合研究所は、公開講座である「オープンアカデミー」を7回開催した。「学生懸賞論文」には9本の応募があり審査を行った。大学ホームページを通じた情報発信である「地域研究通信」は、所内の教員が執筆したレポート3本をアップした。

ボランティアセンターからの働きかけで、本学学生が年間を通じて7つのボランティアに参加した。学生・生徒たちの満足度は高く、主催者からも高い評価を得た。活動後には大・短・高のホームページに報告記事をアップしてPRに努めた。学園名の入った横断幕も作り、活動現場でもPRに努めた。

今後も地域に根ざした大学として社会・地域貢献に関する積極的な取り組みを継続していく。